



2021年2月3日  
株式会社日立製作所  
執行役社長兼CEO 東原 敏昭  
(コード番号：6501)  
(上場取引所：東 名)

## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		継続事業 税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,979,000	△5.8	316,912	△28.9	503,536	816.4	498,959	857.3	314,069	264.3	307,878	458.3
2020年3月期第3四半期	6,344,181	△6.5	445,634	△16.6	54,950	△82.0	52,121	△83.0	86,200	△47.7	55,146	△33.3

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 EBIT率
	円	円	%	%
2021年3月期第3四半期	318.73	318.33	5.3	8.4
2020年3月期第3四半期	57.10	57.03	7.0	0.9

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。  
「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前四半期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2021年3月期第3四半期	10,941,428	3,646,915	2,928,327	26.8	3,028.75
2020年3月期	9,930,081	4,266,739	3,159,986	31.8	3,270.43

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2020年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2021年3月期	—	50.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の配当予想額は、未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		継続事業 税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	8,300,000	△5.3	420,000	△36.5	680,000	270.3	671,000	272.2	370,000	190.8	370,000	322.4	383.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	967,885,277株	2020年3月期	967,280,477株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,042,700株	2020年3月期	1,050,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）（注）	2021年3月期3Q	965,946,407株	2020年3月期3Q	965,702,013株

（注）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。なお、2021年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、965,967,446株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2021年3月期第3四半期 連結決算」の10ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

**2021年3月期第3四半期 連結決算**

**<目次>**

1. 当四半期連結決算の概要-----	P. 2
2. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書-----	P. 3
要約四半期連結財政状態計算書-----	P. 4
要約四半期連結持分変動計算書-----	P. 5
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書-----	P. 6
セグメント情報-----	P. 7
注記事項-----	P. 9
3. 将来の見通しに関するリスク情報-----	P. 10

2021年3月期第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期連結累計期間		
	2020年3月期 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	2021年3月期 自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	前 年 同期比
売 上 収 益	億円 63,441	億円 59,790	% 94
調 整 後 営 業 利 益	億円 4,456	億円 3,169	% 71
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益（EBIT）	億円 549	億円 5,035	% 916
継続事業税引前四半期利益	億円 521	億円 4,989	% 957
四 半 期 利 益	億円 862	億円 3,140	% 364
親会社株主に帰属する四半期利益	億円 551	億円 3,078	% 558
基本1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 57.10	円 318.73	% 558
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 57.03	円 318.33	% 558

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益（EBIT）は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は850社、持分法適用会社数は347社です。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社（現三菱パワー株式会社）へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部は、非継続事業に分類し、当該事業に関する損益は非継続事業として区分掲記しています。

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間				
	2020年3月期		2021年3月期		前 年 同期比
	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	売上 収益比	自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	6,344,181	100.0	5,979,000	100.0	94
売上原価	△4,631,184	△73.0	△4,452,102	△74.5	96
売上総利益	1,712,997	27.0	1,526,898	25.5	89
販売費及び一般管理費	△1,267,363		△1,209,986		95
調整後営業利益	445,634	7.0	316,912	5.3	71
その他の収益	29,006		291,504		—
その他の費用	△468,413		△111,374		24
金融収益	12,183		3,338		27
金融費用	△880		△4,257		484
持分法による投資損益	37,420		7,413		20
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)	54,950	0.9	503,536	8.4	916
受取利息	15,413		12,426		81
支払利息	△18,242		△17,003		93
継続事業税引前四半期利益	52,121	0.8	498,959	8.3	957
法人所得税費用	35,266		△184,204		—
継続事業四半期利益	87,387	1.4	314,755	5.3	360
非継続事業四半期損失	△1,187		△686		58
四半期利益	86,200	1.4	314,069	5.3	364
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	55,146		307,878		558
非支配持分	31,054		6,191		20
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業四半期 利益					
基本	58.33円		319.44円		548
希薄化後	58.26円		319.04円		548
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益					
基本	57.10円		318.73円		558
希薄化後	57.03円		318.33円		558

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間		
	2020年3月期	2021年3月期	前 年 同期比
	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	
四半期利益	86,200	314,069	% 364
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	28,368	49,568	175
確定給付制度の再測定	—	—	—
持分法のその他の包括利益	787	364	46
純損益に組み替えられない項目合計	29,155	49,932	171
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	△44,168	1,095	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	14,179	3,690	26
持分法のその他の包括利益	△1,296	10,112	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△31,285	14,897	—
その他の包括利益合計	△2,130	64,829	—
四半期包括利益	84,070	378,898	451
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分	65,516	359,131	548
非支配持分	18,554	19,767	107

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期末 2020年3月31日現在	2021年3月期 第3四半期末 2020年12月31日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	812,331	917,238	104,907
売上債権及び契約資産	2,260,205	2,362,274	102,069
棚卸資産	1,408,937	1,668,315	259,378
有価証券及びその他の金融資産	279,951	305,366	25,415
その他の流動資産	456,165	229,350	△226,815
流動資産合計	5,217,589	5,482,543	264,954
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	480,375	432,998	△47,377
有価証券及びその他の金融資産	440,514	476,622	36,108
有形固定資産	2,165,311	2,139,425	△25,886
のれん	635,927	1,058,894	422,967
その他の無形資産	479,794	877,276	397,482
その他の非流動資産	510,571	473,670	△36,901
非流動資産合計	4,712,492	5,458,885	746,393
資産の部合計	9,930,081	10,941,428	1,011,347
負債の部			
流動負債			
短期借入金	183,303	976,562	793,259
償還期長期債務	231,237	261,807	30,570
その他の金融負債	252,403	286,785	34,382
買入債務	1,270,668	1,338,323	67,655
未払費用	604,415	562,355	△42,060
契約負債	615,096	889,461	274,365
その他の流動負債	576,056	438,297	△137,759
流動負債合計	3,733,178	4,753,590	1,020,412
非流動負債			
長期債務	1,070,502	1,362,044	291,542
退職給付に係る負債	514,375	500,629	△13,746
その他の非流動負債	345,287	678,250	332,963
非流動負債合計	1,930,164	2,540,923	610,759
負債の部合計	5,663,342	7,294,513	1,631,171
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	459,862	460,790	928
資本剰余金	464,795	—	△464,795
利益剰余金	2,296,208	2,491,792	195,584
その他の包括利益累計額	△57,070	△20,825	36,245
自己株式	△3,809	△3,430	379
親会社株主持分合計	3,159,986	2,928,327	△231,659
非支配持分	1,106,753	718,588	△388,165
資本の部合計	4,266,739	3,646,915	△619,824
負債・資本の部合計	9,930,081	10,941,428	1,011,347

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期末 2020年3月31日現在	2021年3月期 第3四半期末 2020年12月31日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	△30,686	△32,572	△1,886
確定給付制度の再測定	1,958	△815	△2,773
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	66,373	114,781	48,408
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△94,715	△102,219	△7,504
合計	△57,070	△20,825	36,245

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	458,790	463,786	2,287,587	56,360	△3,920	3,262,603	1,151,800	4,414,403
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△2,596	—	—	△2,596	△1,075	△3,671
会計方針の変更を反映した 期首残高	458,790	463,786	2,284,991	56,360	△3,920	3,260,007	1,150,725	4,410,732
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	15,210	△15,210	—	—	—	—
四半期利益	—	—	55,146	—	—	55,146	31,054	86,200
その他の包括利益	—	—	—	10,370	—	10,370	△12,500	△2,130
親会社株主に対する 配当金	—	—	△91,761	—	—	△91,761	—	△91,761
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△40,266	△40,266
自己株式の取得	—	—	—	—	△129	△129	—	△129
自己株式の売却	—	△138	—	—	274	136	—	136
新株の発行	1,072	1,072	—	—	—	2,144	—	2,144
非支配持分との取引等	—	△4,425	—	△2,015	—	△6,440	3,767	△2,673
変動額合計	1,072	△3,491	△21,405	△6,855	145	△30,534	△17,945	△48,479
期末残高	459,862	460,295	2,263,586	49,505	△3,775	3,229,473	1,132,780	4,362,253

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	459,862	464,795	2,296,208	△57,070	△3,809	3,159,986	1,106,753	4,266,739
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	9,593	△9,593	—	—	—	—
四半期利益	—	—	307,878	—	—	307,878	6,191	314,069
その他の包括利益	—	—	—	51,253	—	51,253	13,576	64,829
親会社株主に対する 配当金	—	—	△96,653	—	—	△96,653	—	△96,653
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△21,526	△21,526
自己株式の取得	—	—	—	—	△94	△94	—	△94
自己株式の売却	—	107	—	—	473	580	—	580
新株の発行	928	928	—	—	—	1,856	—	1,856
非支配持分との取引等	—	△465,830	△25,234	△5,415	—	△496,479	△386,406	△882,885
変動額合計	928	△464,795	195,584	36,245	379	△231,659	△388,165	△619,824
期末残高	460,790	—	2,491,792	△20,825	△3,430	2,928,327	718,588	3,646,915

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第3四半期連結累計期間		
	2020年3月期 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	2021年3月期 自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	86,200	314,069	227,869
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	316,482	351,115	34,633
減損損失	76,933	74,403	△2,530
法人所得税費用	△35,267	184,204	219,471
持分法による投資損益	△37,420	△7,413	30,007
金融収益及び金融費用	△1,117	1,464	2,581
事業再編等損益	△27,508	△287,604	△260,096
固定資産売却等損益	1,642	△3,753	△5,395
売上債権及び契約資産の増減(△は増加)	316,753	289,687	△27,066
棚卸資産の増減(△は増加)	△300,531	△177,631	122,900
買入債務の増減(△は減少)	△130,254	△83,317	46,937
未払費用の増減(△は減少)	△147,730	△70,293	77,437
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△16,318	△12,497	3,821
その他	359,480	△3,708	△363,188
小計	461,345	568,726	107,381
利息の受取	18,600	16,855	△1,745
配当金の受取	12,983	13,426	443
利息の支払	△18,849	△16,508	2,341
法人所得税の支払	△166,232	△156,099	10,133
営業活動に関するキャッシュ・フロー	307,847	426,400	118,553
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△232,758	△166,130	66,628
無形資産の取得	△64,939	△78,335	△13,396
有形固定資産及び無形資産の売却	20,502	32,115	11,613
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△234,499	△1,010,889	△776,390
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	53,170	440,490	387,320
その他	△33,498	16,674	50,172
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△492,022	△766,075	△274,053
フリー・キャッシュ・フロー	△184,175	△339,675	△155,500
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	357,022	803,683	446,661
長期借入債務による調達	88,484	465,316	376,832
長期借入債務の償還	△229,559	△184,323	45,236
非支配持分からの払込み	5,004	5,190	186
配当金の支払	△91,766	△96,691	△4,925
非支配持分株主への配当金の支払	△40,509	△25,511	14,998
自己株式の取得	△129	△94	35
自己株式の売却	136	580	444
非支配持分株主からの子会社持分取得	△1,340	△532,955	△531,615
その他	△460	△22	438
財務活動に関するキャッシュ・フロー	86,883	435,173	348,290
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△15,841	9,409	25,250
現金及び現金同等物の増減	△113,133	104,907	218,040
現金及び現金同等物の期首残高	807,593	812,331	4,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	694,460	917,238	222,778

(注) 当第1四半期連結会計期間より、明瞭性を高める観点から、表示方法の変更を行っています。営業活動に関するキャッシュ・フローの「その他の負債の増減(△は減少)」に含めていた「未払費用の増減(△は減少)」は別掲し、「その他の資産の増減(△は増加)」及び「その他の負債の増減(△は減少)」は「その他」に含めて表示しています。

この表示方法を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。



セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		第3四半期連結累計期間					
		2020年3月期		2021年3月期		前年 同期比	
		自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	構成比	自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	構成比		
売上 収益	I T	1,494,266	22%	1,433,815	22%	96%	
	エネルギー	245,732	3	755,983	12	308	
	インダストリー	554,980	8	550,095	8	99	
	モビリティ	832,671	12	862,687	13	104	
	ライフ	1,593,793	23	1,461,785	23	92	
	日立建機	687,188	10	558,727	9	81	
	日立金属	670,963	10	541,403	8	81	
	日立化成	479,698	7	—	—	—	
	その他	351,690	5	316,191	5	90	
	小計	6,910,981	100	6,480,686	100	94	
	全社及び消去	△566,800	—	△501,686	—	—	
合計	6,344,181	—	5,979,000	—	94		
調整 後 営業 利益	I T	165,683	36%	173,924	52%	105%	
	エネルギー	△1,431	△0	△8,706	△3	—	
	インダストリー	25,545	5	23,938	7	94	
	モビリティ	61,368	13	59,389	18	97	
	ライフ	92,205	21	62,774	19	68	
	日立建機	57,938	13	17,494	5	30	
	日立金属	11,821	2	△8,585	△2	—	
	日立化成	28,303	6	—	—	—	
	その他	16,822	4	12,663	4	75	
	小計	458,254	100	332,891	100	73	
	全社及び消去	△12,620	—	△15,979	—	—	
合計	445,634	—	316,912	—	71		
E B I T	I T	158,184	375%	161,741	62%	102%	
	エネルギー	△379,214	△899	△10,536	△4	—	
	インダストリー	30,200	72	25,936	10	86	
	モビリティ	91,608	217	70,152	27	77	
	ライフ	84,985	201	23,444	9	28	
	日立建機	58,459	139	13,633	5	23	
	日立金属	△52,864	△125	△38,313	△15	—	
	日立化成	24,085	57	—	—	—	
	その他	26,734	63	16,067	6	60	
	小計	42,177	100	262,124	100	621	
	全社及び消去	12,773	—	241,412	—	—	
合計	54,950	—	503,536	—	916		

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

2. 当社は、第1四半期連結会計期間中に株式会社日立ハイテクを完全子会社化し、当連結会計年度の期首から日立ハイテクセグメントをライフセグメントに統合しています。当該区分変更に伴い、2020年3月期第3四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。

3. 当社は、2020年4月に日立化成株式会社（現昭和電工マテリアルズ株式会社）の全ての株式を売却し、日立化成株式会社は当社の連結範囲から除外されました。これに伴い、日立化成セグメントは当社の事業セグメントに該当しないこととなりましたが、明瞭性を高める観点から、2020年3月期第3四半期連結累計期間及び2021年3月期第3四半期連結累計期間に係るセグメント情報については、日立化成セグメントを引き続き別掲して表示しています。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	第3四半期連結累計期間					前年 同期比
	2020年3月期		2021年3月期			
	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	構成比	自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	構成比		
国内売上収益	3,153,415	50%	2,811,071	47%	89%	
ア ジ ア	1,372,697	21	1,316,341	22	96	
北 米	825,089	13	761,965	13	92	
欧 州	671,247	11	705,994	12	105	
その他の地域	321,733	5	383,629	6	119	
海外売上収益	3,190,766	50	3,167,929	53	99	
合 計	6,344,181	100	5,979,000	100	94	

## 注記事項

### (1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### (2) 重要な後発事象

#### オートモティブシステム事業の再編

当社及び、当社の子会社で、ライフセグメントに属する日立オートモティブシステムズ(株) (日立AMS) は、本田技研工業(株) (ホンダ) 並びに、ホンダの関連会社である(株)ケーヒン、(株)ショーワ、及び日信工業(株) (合わせてホンダ関連会社) との間で、CASE分野においてグローバルで競争力のあるソリューションの開発・提供を強化することを目的として、日立AMSとホンダ関連会社の経営統合に関する契約を2019年10月30日に締結しました。

本契約に基づき、2021年1月1日に日立AMS並びにホンダ関連会社が、日立AMSを吸収合併存続会社とし、ホンダ関連会社をそれぞれ吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施し、日立Astemo(株) (以下、日立Astemo社) を設立しました。吸収合併後、日立Astemo社に対する当社の所有持分の割合は66.6%となり、日立Astemo社は当社の連結子会社となりました。

詳細については、2019年10月30日公表の当社ニュースリリース「日立オートモティブシステムズ株式会社、株式会社ケーヒン、株式会社ショーワ及び日信工業株式会社の経営統合に関するお知らせ」及び、2021年1月6日公表の当社ニュースリリース「日立オートモティブシステムズ、ケーヒン、ショーワおよび日信工業は経営統合を完了し、日立Astemoとして営業開始」をご参照ください。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・ 主要市場における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動および契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 人材の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における政治・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り